



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 四国銀行

上場取引所 東

コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 達司

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 川田 保雄

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	26,982	13.9	4,671	7.3	4,070	32.6
2023年3月期中間期	31,342	54.0	4,351	22.6	3,068	20.4

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 5,557百万円 (%) 2023年3月期中間期 8,119百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	97.68	97.57
2023年3月期中間期	73.71	73.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	3,274,479	154,819	4.7
2023年3月期	3,324,626	149,959	4.5

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 154,642百万円 2023年3月期 149,763百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		17.50		17.50	35.00
2024年3月期		17.50			
2024年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	22.2	7,600	3.8	5,100	8.0	122.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	42,900,000 株	2023年3月期	42,900,000 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	1,191,412 株	2023年3月期	1,245,749 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	41,674,157 株	2023年3月期中間期	41,623,274 株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	27,108	14.1	4,613	1.0	4,104	22.9
2023年3月期中間期	31,568	53.8	4,565	18.2	3,339	14.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2024年3月期中間期	98.20
2023年3月期中間期	79.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	3,268,443		147,683			4.5
2023年3月期	3,318,702		142,591			4.2

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 147,643百万円 2023年3月期 142,533百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年 3月期の個別業績予想(2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	22.4	7,300	5.3	5,000	9.8	119.58

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

《2024年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比43億60百万円減少し269億82百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少により、前年同期比46億81百万円減少し223億10百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億20百万円増加し46億71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同10億2百万円増加し40億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、地方公共団体預金及び法人預金の増加等により、前年度末比340億円増加し3兆362億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比39億円減少し3兆841億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前年度末比576億円増加し2兆372億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却する一方で、運用を強化し投資信託を中心に投資しました結果、前年度末比574億円増加し8,665億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比0.27ポイント低下し、8.65%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績が当初予想を上回りましたが、今後の市場環境や経済情勢等の見通しが不透明であることから、現時点においては2023年5月12日公表の予想数値を据え置きます。今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	411,090	258,106
コールローン及び買入手形	466	403
買入金銭債権	12,473	10,423
商品有価証券	26	—
金銭の信託	2,000	1,893
有価証券	809,131	866,535
貸出金	1,979,584	2,037,243
外国為替	15,422	10,512
その他資産	63,466	57,652
有形固定資産	34,452	34,298
無形固定資産	1,945	1,976
退職給付に係る資産	5,607	5,827
繰延税金資産	19	33
支払承諾見返	4,104	4,591
貸倒引当金	△15,164	△15,018
資産の部合計	3,324,626	3,274,479
負債の部		
預金	3,002,216	3,036,276
譲渡性預金	85,795	47,834
債券貸借取引受入担保金	33,874	—
借入金	8,359	6,619
外国為替	7	12
その他負債	35,310	18,398
退職給付に係る負債	76	78
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	402	355
繰延税金負債	368	1,349
再評価に係る繰延税金負債	4,141	4,138
支払承諾	4,104	4,591
負債の部合計	3,174,666	3,119,660
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,702
利益剰余金	103,783	107,130
自己株式	△1,418	△1,368
株主資本合計	137,064	140,464
その他有価証券評価差額金	3,871	3,857
繰延ヘッジ損益	△1,145	419
土地再評価差額金	8,640	8,632
退職給付に係る調整累計額	1,332	1,268
その他の包括利益累計額合計	12,698	14,178
新株予約権	58	40
非支配株主持分	138	137
純資産の部合計	149,959	154,819
負債及び純資産の部合計	3,324,626	3,274,479

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	31,342	26,982
資金運用収益	14,969	16,016
(うち貸出金利息)	9,912	11,561
(うち有価証券利息配当金)	4,822	4,338
役務取引等収益	4,032	4,559
その他業務収益	8,723	3,261
その他経常収益	3,616	3,145
経常費用	26,991	22,310
資金調達費用	474	614
(うち預金利息)	137	343
役務取引等費用	1,144	1,156
その他業務費用	13,572	8,572
営業経費	11,238	11,574
その他経常費用	561	392
経常利益	4,351	4,671
特別利益	89	—
固定資産処分益	89	—
特別損失	32	51
固定資産処分損	16	24
減損損失	15	26
税金等調整前中間純利益	4,407	4,620
法人税、住民税及び事業税	102	204
法人税等調整額	1,237	345
法人税等合計	1,339	550
中間純利益	3,068	4,070
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,068	4,070

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	3,068	4,070
その他の包括利益	△11,188	1,487
その他有価証券評価差額金	△13,292	7
繰延ヘッジ損益	2,159	1,565
退職給付に係る調整額	△52	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△21
中間包括利益	△8,119	5,557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,119	5,557
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△1,466	133,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,068		3,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	48	48
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,025	48	2,073
当中間期末残高	25,000	9,699	102,023	△1,417	135,305

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,068
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,295	2,159	△0	△52	△11,188	△11	△0	△11,201
当中間期変動額合計	△13,295	2,159	△0	△52	△11,188	△11	△0	△9,127
当中間期末残高	525	208	8,650	610	9,995	58	136	145,494

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	103,783	△1,418	137,064
当中間期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,070		4,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		50	52
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	3,347	49	3,399
当中間期末残高	25,000	9,702	107,130	△1,368	140,464

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,871	△1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959
当中間期変動額								
剰余金の配当								△731
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,070
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								52
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13	1,565	△7	△64	1,479	△17	△1	1,460
当中間期変動額合計	△13	1,565	△7	△64	1,479	△17	△1	4,859
当中間期末残高	3,857	419	8,632	1,268	14,178	40	137	154,819

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	411,090	258,106
コールローン	466	403
買入金銭債権	12,473	10,423
商品有価証券	26	—
金銭の信託	2,000	1,893
有価証券	804,704	862,276
貸出金	1,979,205	2,036,816
外国為替	15,422	10,512
その他資産	63,455	57,647
その他の資産	63,455	57,647
有形固定資産	34,303	34,153
無形固定資産	1,941	1,973
前払年金費用	3,706	4,011
繰延税金資産	266	—
支払承諾見返	4,104	4,591
貸倒引当金	△14,465	△14,366
資産の部合計	3,318,702	3,268,443
負債の部		
預金	3,003,989	3,038,005
譲渡性預金	87,795	49,834
債券貸借取引受入担保金	33,874	—
借入金	8,359	6,619
外国為替	7	12
その他負債	33,420	16,405
未払法人税等	137	177
リース債務	85	106
資産除去債務	139	139
その他の負債	33,058	15,981
退職給付引当金	15	7
睡眠預金払戻損失引当金	402	355
繰延税金負債	—	790
再評価に係る繰延税金負債	4,141	4,138
支払承諾	4,104	4,591
負債の部合計	3,176,111	3,120,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,565
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	100,995	104,377
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	82,558	85,940
別途積立金	70,000	75,000
繰越利益剰余金	12,558	10,940
自己株式	△1,027	△977
株主資本合計	131,531	134,964
その他有価証券評価差額金	3,507	3,626
繰延ヘッジ損益	△1,145	419
土地再評価差額金	8,640	8,632
評価・換算差額等合計	11,002	12,678
新株予約権	58	40
純資産の部合計	142,591	147,683
負債及び純資産の部合計	3,318,702	3,268,443

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	31,568	27,108
資金運用収益	15,345	16,295
(うち貸出金利息)	9,908	11,557
(うち有価証券利息配当金)	5,202	4,621
役務取引等収益	3,914	4,434
その他業務収益	8,723	3,261
その他経常収益	3,583	3,117
経常費用	27,003	22,494
資金調達費用	474	614
(うち預金利息)	137	343
役務取引等費用	1,407	1,417
その他業務費用	13,572	8,572
営業経費	11,170	11,504
その他経常費用	378	386
経常利益	4,565	4,613
特別利益	89	-
特別損失	31	51
税引前中間純利益	4,622	4,562
法人税、住民税及び事業税	18	108
法人税等調整額	1,263	349
法人税等合計	1,282	457
中間純利益	3,339	4,104

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,043	△1,043
中間純利益						3,339	3,339
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0
利益準備金の積立				208		△208	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	208	5,000	△2,911	2,296
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	18,308	70,000	11,202	99,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,074	127,702	13,376	△1,951	8,651	20,076	69	147,848
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,043						△1,043
中間純利益		3,339						3,339
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		0						0
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△13,239	2,159	△0	△11,080	△11	△11,092
当中間期変動額合計	48	2,344	△13,239	2,159	△0	△11,080	△11	△8,747
当中間期末残高	△1,026	130,047	136	208	8,650	8,995	58	139,101

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995
当中間期変動額								
剰余金の配当							△731	△731
中間純利益							4,104	4,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
土地再評価差額金の取崩							7	7
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	5,000	△1,618	3,381
当中間期末残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	10,940	104,377

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,027	131,531	3,507	△1,145	8,640	11,002	58	142,591
当中間期変動額								
剰余金の配当		△731						△731
中間純利益		4,104						4,104
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	50	52						52
土地再評価差額金の取崩		7						7
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			118	1,565	△7	1,676	△17	1,658
当中間期変動額合計	49	3,433	118	1,565	△7	1,676	△17	5,091
当中間期末残高	△977	134,964	3,626	419	8,632	12,678	40	147,683

2024年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四国銀行

《2024年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 2024年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	7
(2) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		
	単	9
(4) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金等・貸出金・預り資産等残高	11
(1) 預金等・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産等残高	単	11
4. 通期業績予想	単・連	12

《補足資料》

2023年度中間決算の概要

1. 2024年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	13,387	857	12,530
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	16,901	△ 210	17,111
資 金 利 益	3	15,682	812	14,870
役 務 取 引 等 利 益	4	3,016	509	2,507
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 5,311	△ 463	△ 4,848
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 3,513	1,067	△ 4,580
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	11,595	349	11,246
人 件 費 (△)	8	5,729	368	5,361
物 件 費 (△)	9	5,150	△ 17	5,167
税 金 (△)	10	716	△ 1	717
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	1,791	508	1,283
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	5,305	△ 559	5,864
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	13	5,153	423	4,730
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	—	83	△ 83
業 務 純 益	15	1,791	424	1,367
臨 時 損 益	16	2,821	△ 376	3,197
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	212	△ 204	416
貸 出 金 償 却 (△)	18	194	194	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	—	△ 411	411
そ の 他 (△)	20	18	14	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	78	78	—
償 却 債 権 取 立 益	22	53	△ 56	109
株 式 等 関 係 損 益	23	2,515	△ 379	2,894
そ の 他 臨 時 損 益	24	387	△ 223	610
経 常 利 益	25	4,613	48	4,565
特 別 損 益	26	△ 51	△ 108	57
固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 24	△ 96	72
固 定 資 産 処 分 益	28	—	△ 89	89
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	24	8	16
減 損 損 失 (△)	30	26	11	15
税 引 前 中 間 純 利 益	31	4,562	△ 60	4,622
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	108	90	18
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	349	△ 914	1,263
法 人 税 等 合 計 (△)	34	457	△ 825	1,282
中 間 純 利 益	35	4,104	765	3,339
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	134	△ 198	332
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	81	△ 142	223

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用=(14)一般貸倒引当金繰入額+(17)不良債権処理額-(21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用=(36)与信関係費用-(22)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2023年中間期		2022年中間期
				2022年中間期比
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	13,493	959	12,534
資 金 利 益	2	15,402	907	14,495
役 務 取 引 等 利 益	3	3,402	514	2,888
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 5,311	△ 463	△ 4,848
営 業 経 費 (△)	5	11,574	336	11,238
与 信 関 係 費 用 (△)	6	142	△ 373	515
貸 出 金 償 却 (△)	7	200	194	6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	—	△ 603	603
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	—	99	△ 99
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額 (△)	10	18	14	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	76	76	—
償 却 債 権 取 立 益	12	53	△ 56	109
株 式 等 関 係 損 益	13	2,515	△ 379	2,894
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	27	△ 1	28
そ の 他	15	298	△ 240	538
経 常 利 益	16	4,671	320	4,351
特 別 損 益	17	△ 51	△ 107	56
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	4,620	213	4,407
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	204	102	102
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	345	△ 892	1,237
法 人 税 等 合 計 (△)	21	550	△ 789	1,339
中 間 純 利 益	22	4,070	1,002	3,068
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	23	△ 0	△ 0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	4,070	1,002	3,068
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	88	△ 317	405

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
実質業務純益	1,791	508	1,283
職員一人当たり(千円)	1,420	418	1,002
業務純益	1,791	424	1,367
職員一人当たり(千円)	1,420	353	1,067

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
資金運用利回(A)	1.02	0.14	0.88
貸出金利回	1.15	0.12	1.03
有価証券利回	1.16	△ 0.15	1.31
資金調達原価(B)	0.77	0.09	0.68
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回	1.04	1.00	0.04
総資金利鞘(A) - (B)	0.25	0.05	0.20

<国内>

(単位：%)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
資金運用利回(A)	0.80	0.02	0.78
貸出金利回	0.98	0.00	0.98
有価証券利回	0.99	△ 0.29	1.28
資金調達原価(B)	0.75	0.09	0.66
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.88	0.86	0.02
総資金利鞘(A) - (B)	0.05	△ 0.07	0.12

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
債券関係損益	△ 3,513	1,067	△ 4,580
売却益	3,191	△ 5,362	8,553
償還益	—	△ 0	0
売却損	6,055	△ 5,040	11,095
償還損	174	△ 1,521	1,695
償却	474	131	343

株式等関係損益	2,515	△ 379	2,894
売却益	2,539	△ 368	2,907
売却損	23	10	13
償却	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2023年9月末					2023年3月末			2022年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年3月末比	2022年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,065	153	4,924	20,679	15,614	4,912	19,717	14,805	141	19,119	18,978
株式	16,875	2,706	2,983	17,181	306	14,169	14,971	802	13,892	15,186	1,294
債券	△ 7,749	△ 5,269	△ 4,394	28	7,778	△ 2,480	1,811	4,291	△ 3,355	499	3,854
その他	△ 4,060	2,716	6,335	3,469	7,529	△ 6,776	2,935	9,712	△ 10,395	3,433	13,829
合計	5,065	153	4,924	20,679	15,614	4,912	19,717	14,805	141	19,119	18,978
株式	16,875	2,706	2,983	17,181	306	14,169	14,971	802	13,892	15,186	1,294
債券	△ 7,749	△ 5,269	△ 4,394	28	7,778	△ 2,480	1,811	4,291	△ 3,355	499	3,854
その他	△ 4,060	2,716	6,335	3,469	7,529	△ 6,776	2,935	9,712	△ 10,395	3,433	13,829

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、3,626百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2023年9月末					2023年3月末			2022年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年3月末比	2022年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,534	△ 16	4,700	21,148	15,614	5,550	20,356	14,805	834	19,816	18,982
株式	17,344	2,536	2,759	17,650	306	14,808	15,610	802	14,585	15,883	1,297
債券	△ 7,749	△ 5,269	△ 4,394	28	7,778	△ 2,480	1,811	4,291	△ 3,355	499	3,854
その他	△ 4,060	2,716	6,335	3,469	7,529	△ 6,776	2,935	9,712	△ 10,395	3,433	13,829
合計	5,534	△ 16	4,700	21,148	15,614	5,550	20,356	14,805	834	19,816	18,982
株式	17,344	2,536	2,759	17,650	306	14,808	15,610	802	14,585	15,883	1,297
債券	△ 7,749	△ 5,269	△ 4,394	28	7,778	△ 2,480	1,811	4,291	△ 3,355	499	3,854
その他	△ 4,060	2,716	6,335	3,469	7,529	△ 6,776	2,935	9,712	△ 10,395	3,433	13,829

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、3,857百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	8.36%	△ 0.26%	8.62%	8.81%
② 自己資本の額	137,559	2,248	135,311	134,830
③ リスク・アセットの額	1,643,731	75,226	1,568,505	1,528,884
④ 総所要自己資本額	65,749	3,009	62,740	61,155

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	8.65%	△ 0.27%	8.92%	9.11%
② 自己資本の額	143,196	2,202	140,994	140,307
③ リスク・アセットの額	1,654,317	75,320	1,578,997	1,539,254
④ 総所要自己資本額	66,172	3,013	63,159	61,570

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	2023年中間期		2022年度	2022年中間期
	2022年度比	2022年中間期比		
実質業務純益ベース	2.46	0.77	1.69	1.78
業務純益ベース	2.46	0.74	1.72	1.90
中間(当期)純利益ベース	5.64	1.82	3.82	4.64

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,158	577	683	3,581
危険債権	43,762	2,901	3,106	40,861
要管理債権	4,843	△ 871	△ 258	5,714
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,843	△ 871	△ 258	5,714
小計 (A)	52,764	2,606	3,531	50,158
正常債権	2,031,521	58,879	98,668	1,972,642
総与信残高 (末残)	2,084,285	61,485	102,198	2,022,800

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	0.02	0.02	0.17	0.17
	危険債権	2.09	0.07	0.04	2.02	2.05
	要管理債権	0.23	△ 0.05	△ 0.02	0.28	0.25
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.05	△ 0.02	0.28	0.25
	小計	2.53	0.06	0.05	2.47	2.48
	正常債権	97.46	△ 0.06	△ 0.05	97.52	97.51
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,588	624	708	3,964
危険債権	43,762	2,901	3,106	40,861
要管理債権	4,843	△ 871	△ 258	5,714
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,843	△ 871	△ 258	5,714
小計	53,194	2,654	3,556	50,540
正常債権	2,031,521	58,879	98,668	1,972,642
総与信残高 (末残)	2,084,715	61,532	102,223	2,023,183

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.03	0.03	0.19	0.19
	危険債権	2.09	0.08	0.04	2.01	2.05
	要管理債権	0.23	△ 0.05	△ 0.02	0.28	0.25
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.05	△ 0.02	0.28	0.25
	小計	2.55	0.06	0.05	2.49	2.50
	正常債権	97.44	△ 0.06	△ 0.05	97.50	97.49
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

(2) 金融再生法開示不良債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
保 全 額 (B)	44,096	1,683	2,869	42,413	41,227
貸 倒 引 当 金	8,557	256	291	8,301	8,266
担 保 保 証 等	35,538	1,426	2,577	34,112	32,961
保 全 率 (B) / (A)	83.57	△ 0.98	△ 0.16	84.55	83.73

(注) (A)は7ページの【単体】金融再生法開示債権の小計額であります。

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
貸 倒 引 当 金	14,366	△ 99	△ 109	14,465	14,475
一 般 貸 倒 引 当 金	6,382	△ 457	△ 423	6,839	6,805
個 別 貸 倒 引 当 金	7,984	358	314	7,626	7,670

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
貸 倒 引 当 金	15,018	△ 146	△ 173	15,164	15,191
一 般 貸 倒 引 当 金	6,501	△ 459	△ 426	6,960	6,927
個 別 貸 倒 引 当 金	8,516	312	253	8,204	8,263

《参考》自己査定・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計 (B)	保全率 (B) / (A)	
破綻先債権 880		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,158 (0.19%)	2,839	100.00%	
実質破綻先債権 3,278			1,319		
			4,158		
破綻懸念先債権 43,762		危険債権 43,762 (2.09%)	31,117	86.23%	
			6,622		
			37,739		
要注意先債権 163,142	要管理先債権 6,209	要管理債権 4,843 (0.23%)	三月以上延滞債権 - (-)	1,582	45.36%
			貸出条件緩和債権 4,843 (0.23%)	615	
				2,197	
		[小計] 52,764 (2.53%)	35,538	83.57%	
			8,557		
			44,096		
正常先債権 1,873,221		正常債権 2,031,521			
総与信残高 2,084,285		総与信残高 2,084,285			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(4) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2023年9月末		2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,036,816	57,611	98,218	1,979,205	1,938,598
製造業	200,325	7,787	13,462	192,538	186,863
農業、林業	3,688	39	103	3,649	3,585
漁業	2,151	△ 344	193	2,495	1,958
鉱業、採石業、砂利採取業	3,029	△ 144	△ 175	3,173	3,204
建設業	67,904	118	6,762	67,786	61,142
電気・ガス・熱供給・水道業	61,498	1,201	2,998	60,297	58,500
情報通信業	16,450	3,579	4,184	12,871	12,266
運輸業、郵便業	72,904	4,287	5,568	68,617	67,336
卸売業	89,382	755	2,960	88,627	86,422
小売業	104,819	1,016	1,546	103,803	103,273
金融業、保険業	39,181	2,547	4,154	36,634	35,027
不動産業	313,080	14,033	22,811	299,047	290,269
物品貸貸業	54,988	3,082	7,535	51,906	47,453
学術研究、専門・技術サービス業	11,730	1,055	2,209	10,675	9,521
宿泊業	8,623	△ 130	△ 809	8,753	9,432
飲食業	15,031	△ 463	308	15,494	14,723
生活関連サービス業、娯楽業	15,377	1,083	1,125	14,294	14,252
教育、学習支援業	7,355	△ 182	△ 621	7,537	7,976
医療・福祉	107,559	△ 2,966	△ 2,970	110,525	110,529
その他のサービス	32,578	△ 2,133	1,460	34,711	31,118
地方公共団体	299,194	△ 6,420	△ 4,776	305,614	303,970
その他	509,960	29,812	30,194	480,148	479,766

② 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2023年9月末		2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,764	2,606	3,531	50,158	49,233
製造業	9,568	△ 364	186	9,932	9,382
農業、林業	105	△ 12	△ 16	117	121
漁業	146	△ 47	△ 45	193	191
鉱業、採石業、砂利採取業	1,345	△ 5	△ 33	1,350	1,378
建設業	4,934	933	1,223	4,001	3,711
電気・ガス・熱供給・水道業	157	144	143	13	14
情報通信業	615	114	95	501	520
運輸業、郵便業	1,635	209	243	1,426	1,392
卸売業	5,161	△ 98	△ 197	5,259	5,358
小売業	6,352	461	△ 71	5,891	6,423
金融業、保険業	66	10	57	56	9
不動産業	3,796	58	△ 414	3,738	4,210
物品貸貸業	170	△ 60	△ 57	230	227
学術研究、専門・技術サービス業	285	46	△ 27	239	312
宿泊業	1,509	65	53	1,444	1,456
飲食業	4,064	539	1,015	3,525	3,049
生活関連サービス業、娯楽業	2,888	14	127	2,874	2,761
教育、学習支援業	754	△ 2	△ 84	756	838
医療・福祉	3,951	520	831	3,431	3,120
その他のサービス	1,806	△ 40	203	1,846	1,603
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,447	121	298	3,326	3,149

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
住宅ローン	345,748	7,929	11,551	337,819	334,197
その他ローン	26,361	299	294	26,062	26,067
合計	372,110	8,228	11,846	363,882	360,264

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
中小企業等貸出金	1,470,800	50,940	83,943	1,419,860	1,386,857
うち中小企業向け貸出金	1,094,413	42,853	72,431	1,051,560	1,021,982

3. 預金等・貸出金・預り資産等残高

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預金等(末残)	3,087,840	△ 3,945	△ 1,821	3,091,785	3,089,661
(平残)	3,128,403	2,920	△ 22,393	3,125,483	3,150,796
貸出金(末残)	2,036,816	57,611	98,218	1,979,205	1,938,598
(平残)	1,999,392	62,511	75,141	1,936,881	1,924,251

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
個人(末残)	1,934,624	△ 2,871	5,662	1,937,495	1,928,962
法人等(末残)	1,103,381	36,887	26,960	1,066,494	1,076,421
合計	3,038,005	34,016	32,621	3,003,989	3,005,384

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
当行個人年金保険等	151,865	個人年金保険等	157,572	160,432
大和証券(株)仲介口座(注1)	265,448	公共債	14,679	14,403
債	69,767	投資信託	69,950	66,948
株式	64,644	合計	242,202	241,783
投資信託	93,585			
投資一任勘定	37,449			
大和証券(株)以外の仲介口座(注2)	9,896			

(注1) 2023年4月から大和証券株式会社との包括的業務提携に基づく業務を開始し、当行の証券口座(従来の公共債及び投資信託)は大和証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

当行と大和証券(株)旧高知支店の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座であります。

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年度 予想	2022年度比		2022年度 実績
		増減率	増減率	
経常収益	47,100	△ 13,600	△ 22.40	60,700
経常利益	7,300	△ 415	△ 5.37	7,715
当期純利益	5,000	△ 545	△ 9.82	5,545

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年度 予想	2022年度比		2022年度 実績
		増減率	増減率	
経常収益	47,200	△ 13,495	△ 22.23	60,695
経常利益	7,600	△ 303	△ 3.83	7,903
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	△ 449	△ 8.09	5,549

株式会社四国銀行

2023年度中間決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2023年度中間期損益の概況	3
2.	コア業務純益増減要因	4
3.	資金利益（貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）	5
4.	役務取引等利益、役務取引等収益・費用	6
5.	経費・OHR	7
6.	与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	8
7.	預金等・預り資産等残高	9
8.	貸出金残高・有価証券残高	10
9.	有価証券評価損益・自己資本比率	11
10.	2023年度業績予想	12
11.	中期経営計画の進捗状況（4月～9月）	13
12.	サステナビリティへの取組み（4月～9月）	18
13.	企業価値向上に向けた取組み	20

1. 2023年度中間期損益の概況

(金額単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	前年同期比
経常収益		31,568	27,108	△ 4,460
業務粗利益		12,530	13,387	857
コア業務粗利益		17,111	16,901	△ 210
資金利益		14,870	15,682	812
役務取引等利益		2,507	3,016	509
その他業務利益		△ 4,848	△ 5,311	△ 463
国債等債券関係損益		△ 4,580	△ 3,513	1,067
経費	△	11,246	11,595	349
人件費	△	5,361	5,729	368
物件費	△	5,167	5,150	△ 17
税金	△	717	716	△ 1
実質業務純益		1,283	1,791	508
コア業務純益		5,864	5,305	△ 559
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		4,730	5,153	423
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 83	-	83
業務純益		1,367	1,791	424
臨時損益		3,197	2,821	△ 376
不良債権処理額	△	416	212	△ 204
貸倒引当金戻入益		-	78	78
償却債権取立益		109	53	△ 56
株式等関係損益		2,894	2,515	△ 379
その他		610	387	△ 223
経常利益		4,565	4,613	48
特別損益		57	△ 51	△ 108
税引前中間純利益		4,622	4,562	△ 60
法人税等	△	1,282	457	△ 825
中間純利益		3,339	4,104	765

今年度からスタートした「中期経営計画2023」の戦略目標に沿ったコンサルティングや高度金融への取組みを進めました結果、資金利益、役務取引等利益が増加しました。費用面では従業員の働きがいや将来の人財育成を見据えた新人事制度への移行、ベースアップの実施等により経費が増加しましたが、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益除く）、経常利益、中間純利益はいずれも増加しました。

1

資金運用収益（主として貸出金利息）が増加しました。

2

法人コンサルティング収益が増加しました。

3

国債等債券償還損が減少しました。

4

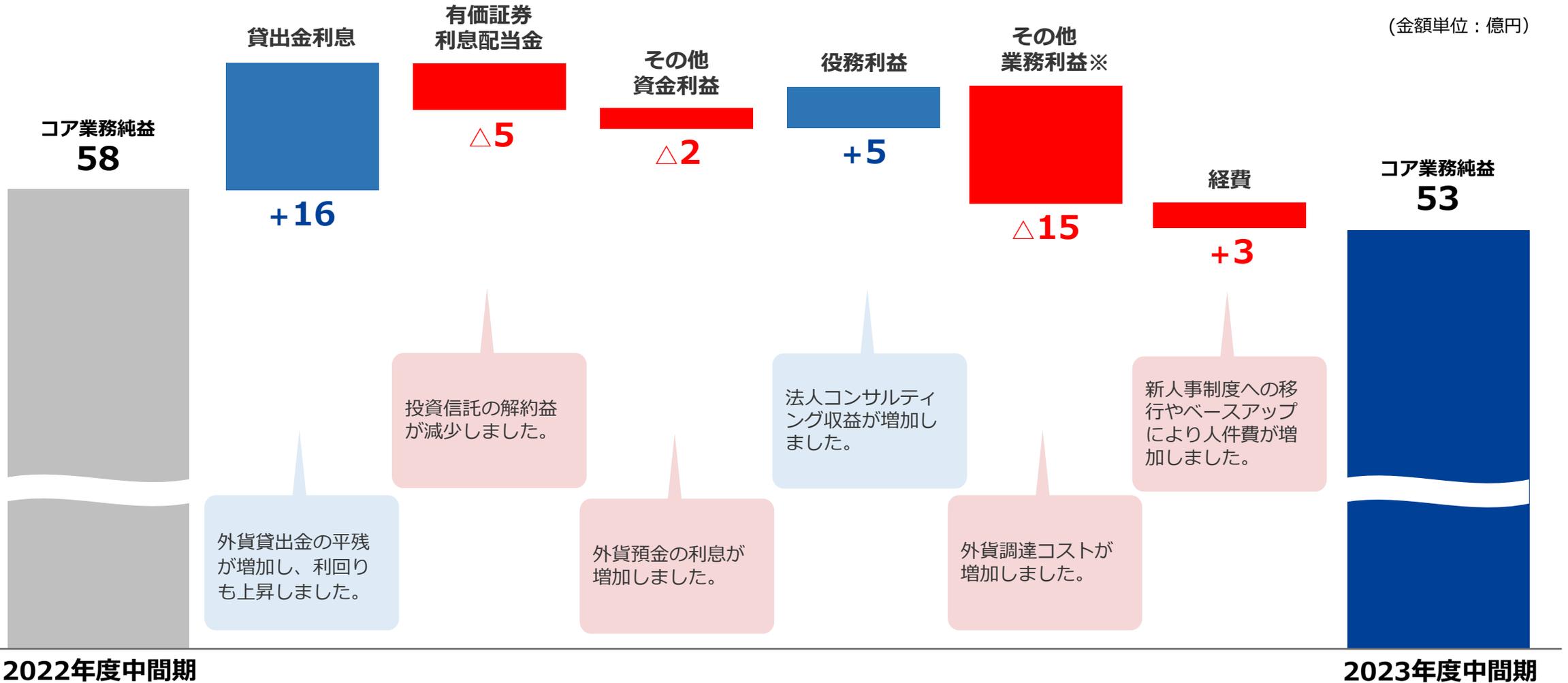
新人事制度への移行やベースアップにより増加しました。

5

株式等売却益が減少しました。

2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。



※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3. 資金利益（貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）

高度金融への取組みや海外金利上昇による外貨貸出金利回りの上昇により、貸出金利息が増加したことを主因に、資金利益は増加しました。

コロナ関連融資の返済据置期間終了に伴う期限前返済はありましたが、高度金融への取組みにより平残は増加し、海外金利の上昇により利回りも上昇しました。有価証券利回りは、投資信託解約益の減少により低下しました。

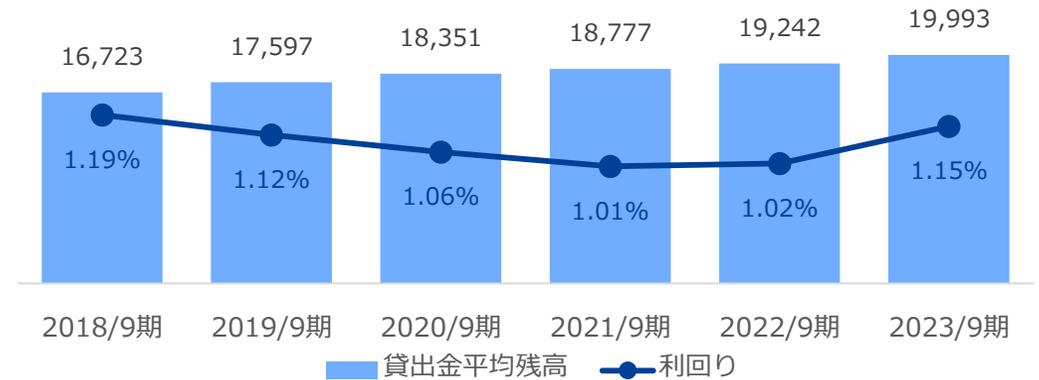
資金利益

(金額単位：百万円)



貸出金 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



有価証券 平均残高/利回り

(商品有価証券を除く)

(金額単位：億円)



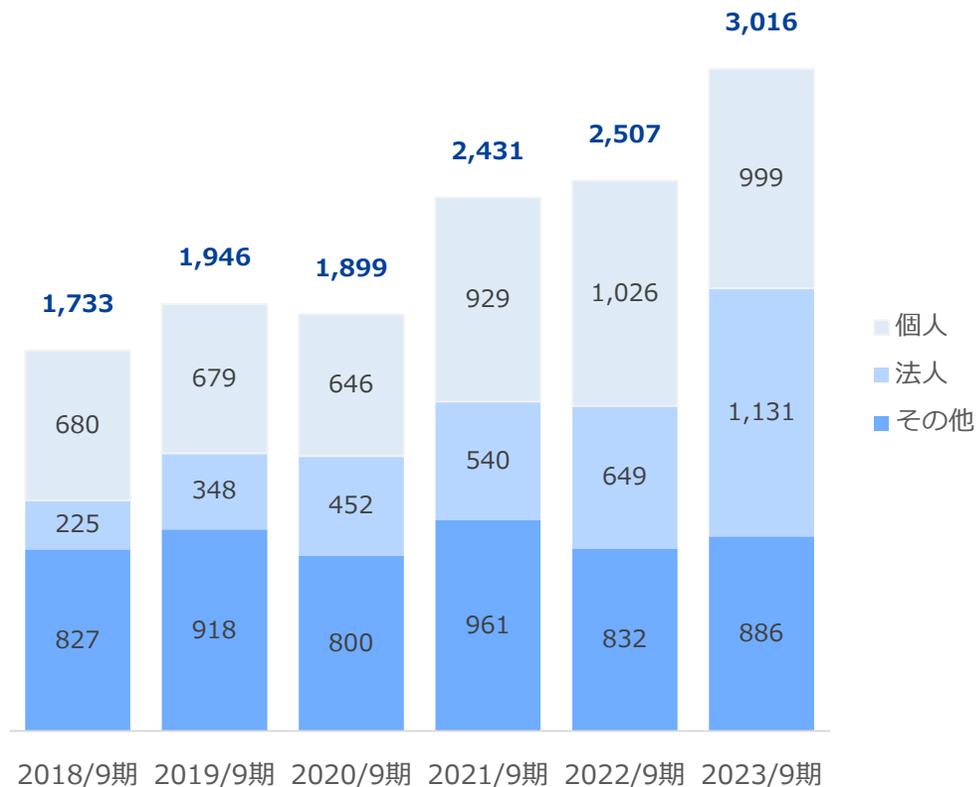
4. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

高度金融への取組みによりファイナンス系の手数料収入が好調で、法人コンサルティング収益が増加しました。
2023年4月より大和証券株式会社との包括業務提携に基づく活動がスタートし、個人コンサルティング収益は目標を達成しました。

役務取引等利益

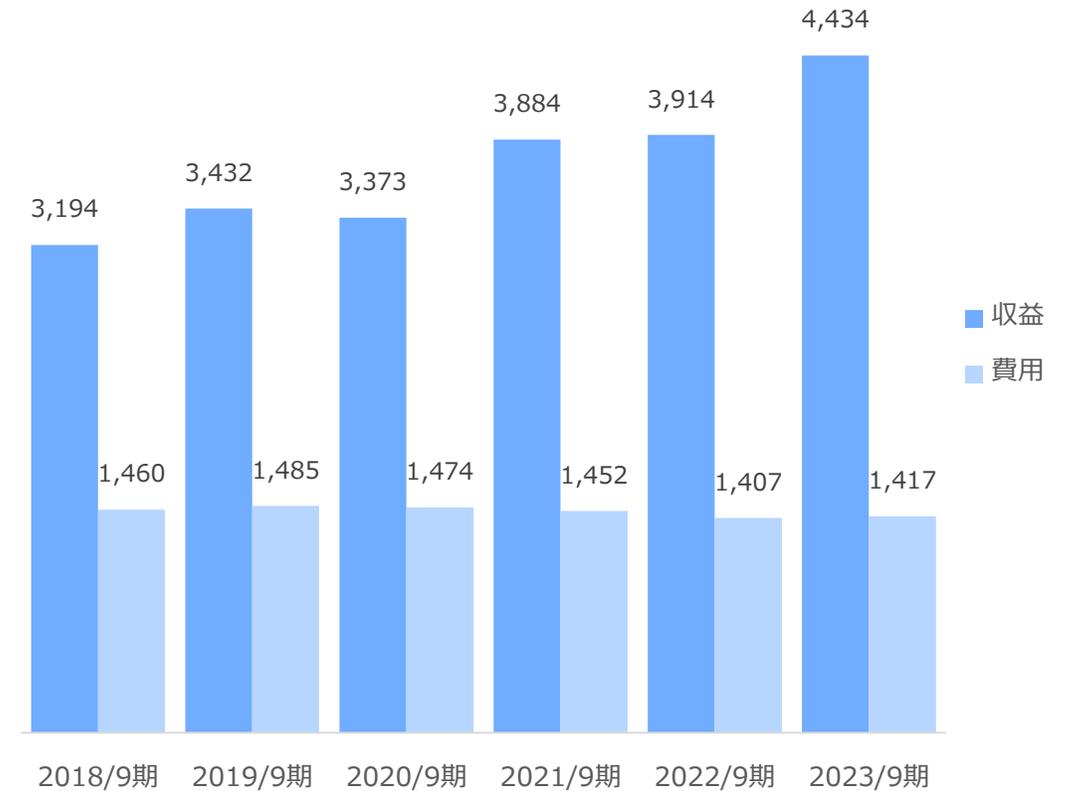
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



(注) 管理会計ベース

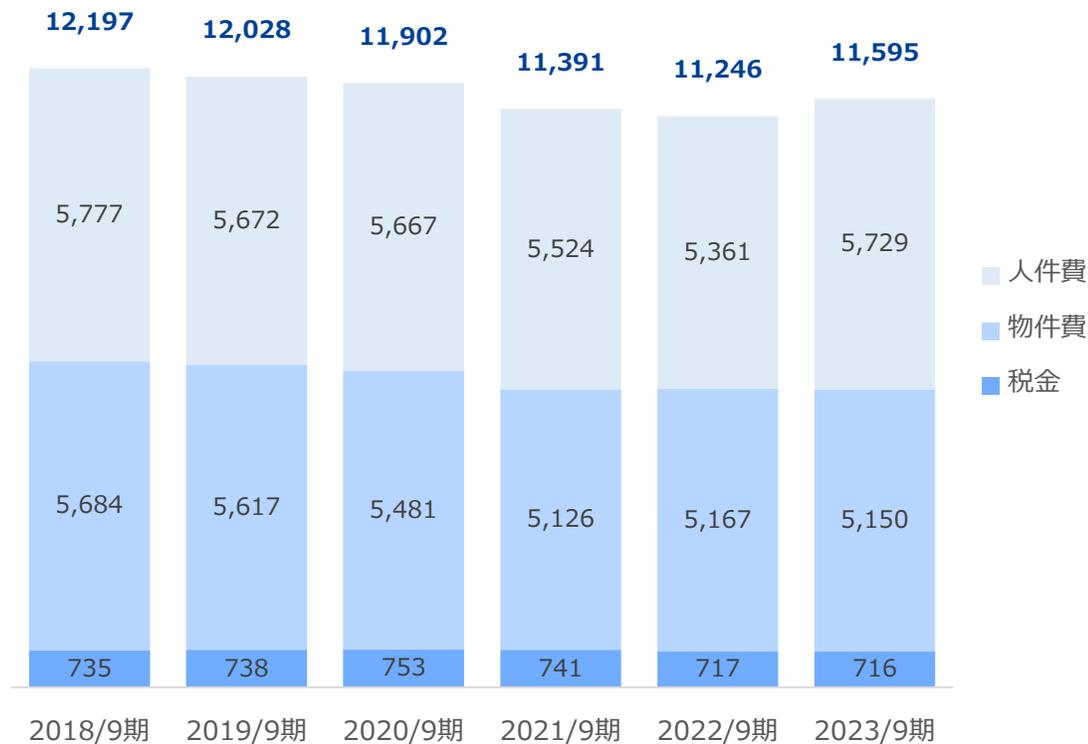
5. 経費・OHR

新人事制度への移行やベースアップの実施及び大和証券株式会社との提携業務開始に伴う人員の拡充により、人件費が増加しました。

OHRは、外貨調達コストの増加によりコア業務粗利益が減少し、左記要因により経費が増加したため、前年同期比2.9ポイント上昇の68.6%となりました。OHR（投資信託解約損益除く）は、前年同期比1.1ポイント低下の69.2%となりました。

経費

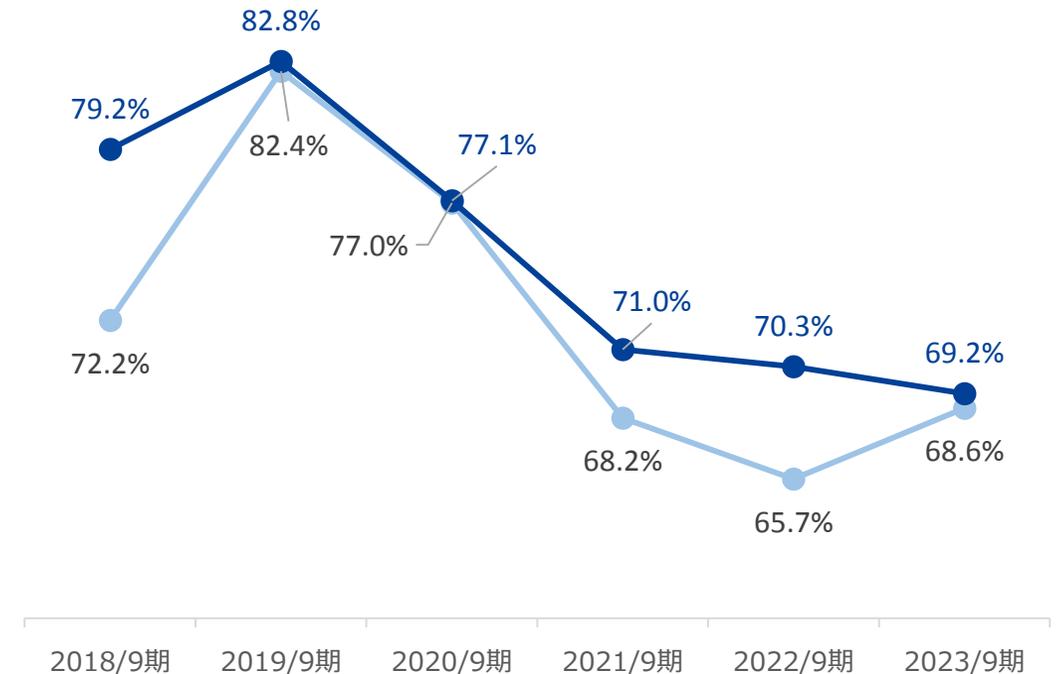
(金額単位：百万円)



OHR

(コア業務粗利益ベース)

● OHR ● 同（投資信託解約損益を除く）



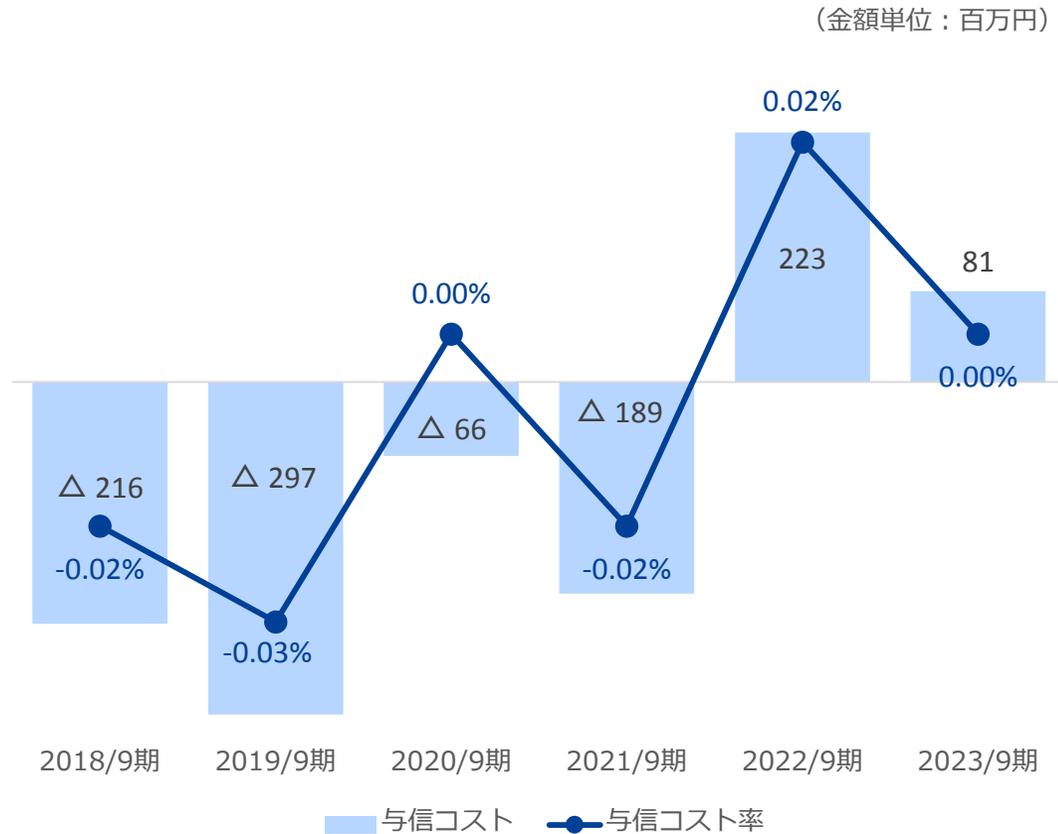
6. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

与信コスト（=実質与信関係費用）は低位で推移しており、与信コスト率も低下しました。

コロナ5類移行に伴い、一部の業種で人流や経済活動に回復の兆しがみられるものの、原材料費の高騰など経営環境の悪化を背景に、金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加し、不良債権比率も上昇しました。

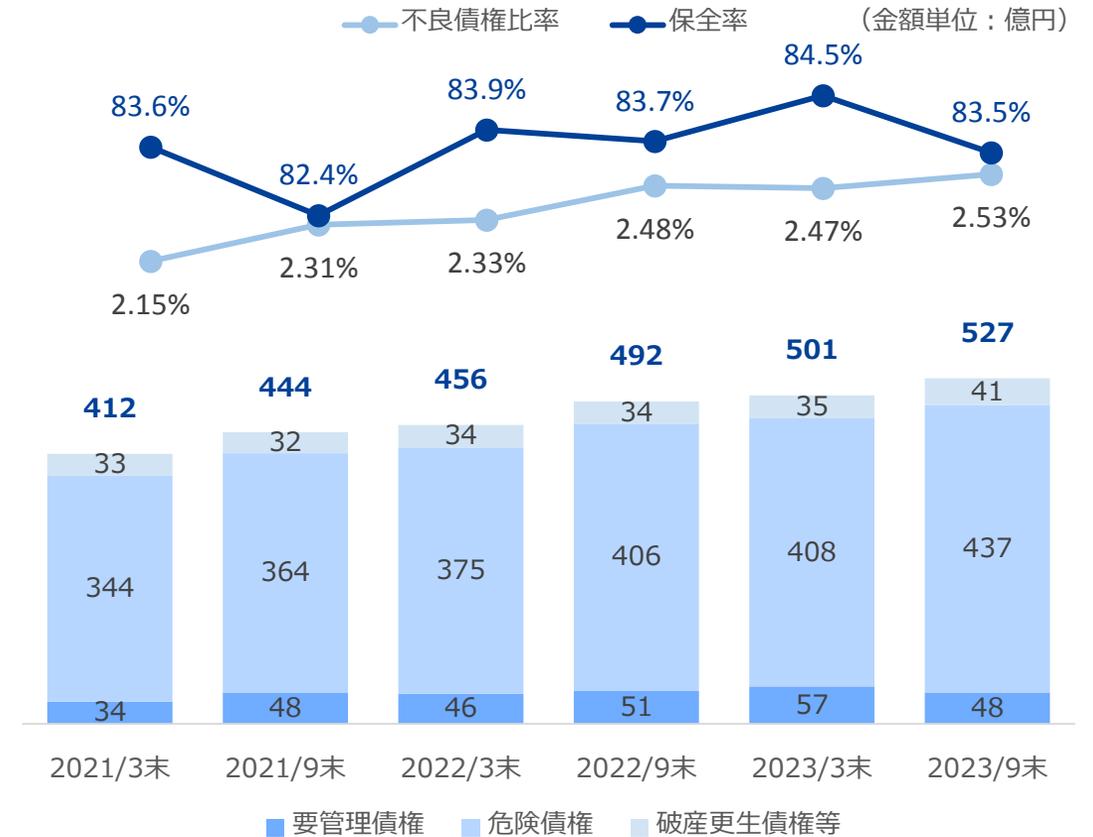
与信コスト・与信コスト率

(金額単位：百万円)



金融再生法開示不良債権 (債権額、比率及び保全率)

(金額単位：億円)



7. 預金等・預り資産等残高

譲渡性預金が減少したため預金等残高は減少しましたが、譲渡性預金を除く預金残高は、中間期ベースで過去最高となりました。

2023年4月より大和証券株式会社との包括業務提携に基づく活動がスタートし、商品・サービスラインナップの充実と、お客さまへより高度なコンサルティングを提供したことにより、預り資産等残高は大きく増加しました。

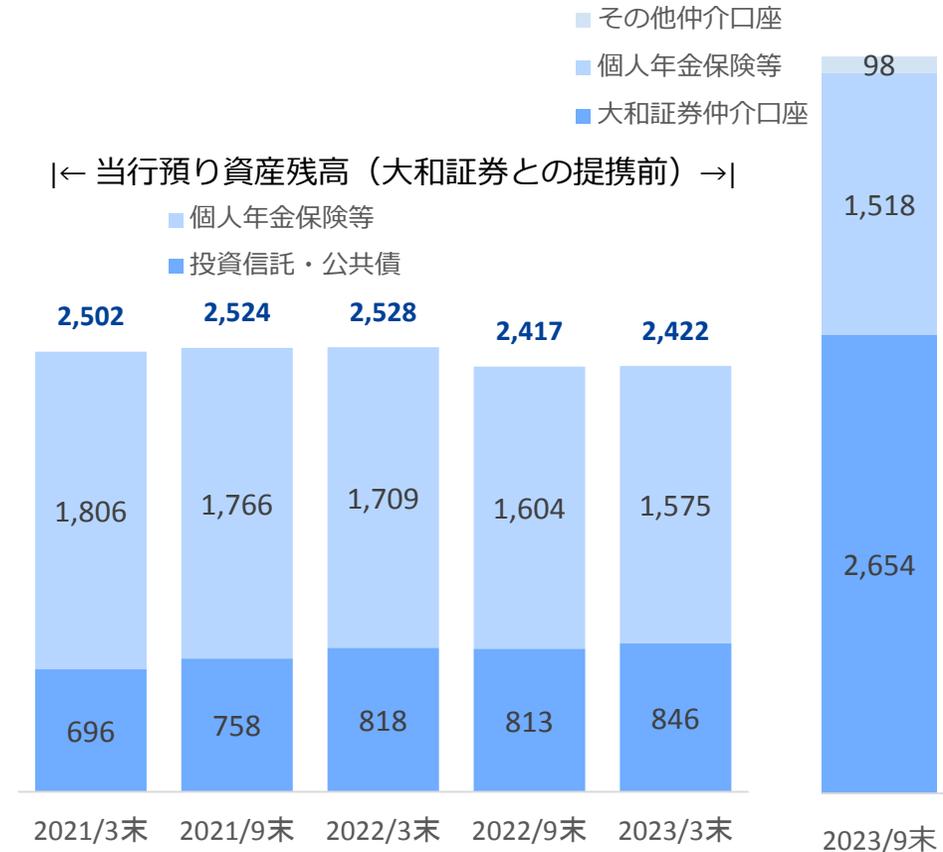
総預金残高

(金額単位：億円)



預り資産等残高

(金額単位：億円)



8. 貸出金残高・有価証券残高

高度金融への取組みのほか、事業性評価を軸としたコンサルティング活動の継続により、個人向け、中小企業向け、その他のすべてが増加し、貸出金残高は中間期ベースで過去最高となりました。

ポートフォリオ再構築を優先して外国証券を売却しましたが、投資信託等の購入を強化し、有価証券残高は増加しました。

貸出金残高

(金額単位：億円)



有価証券残高

(金額単位：億円)



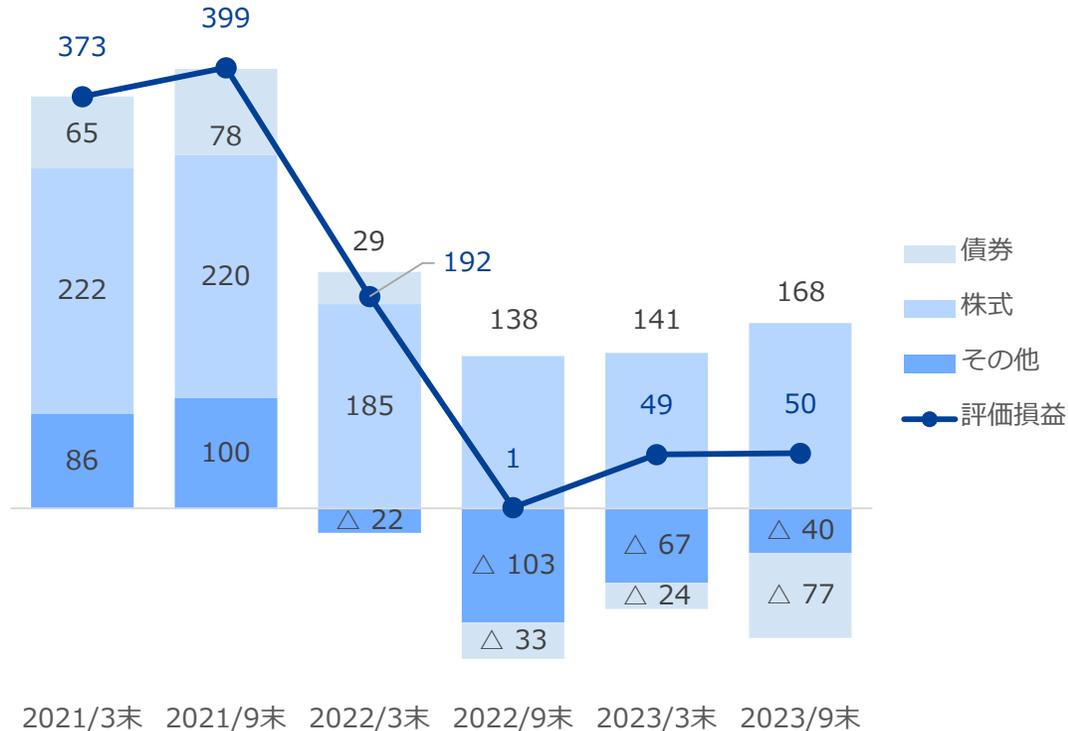
9. 有価証券評価損益・自己資本比率

国内金利の上昇により債券（円建て）の評価損が拡大しましたが、評価損となっていた外国証券の圧縮によりその他の評価損が縮小し、有価証券全体の評価損益は改善しました。

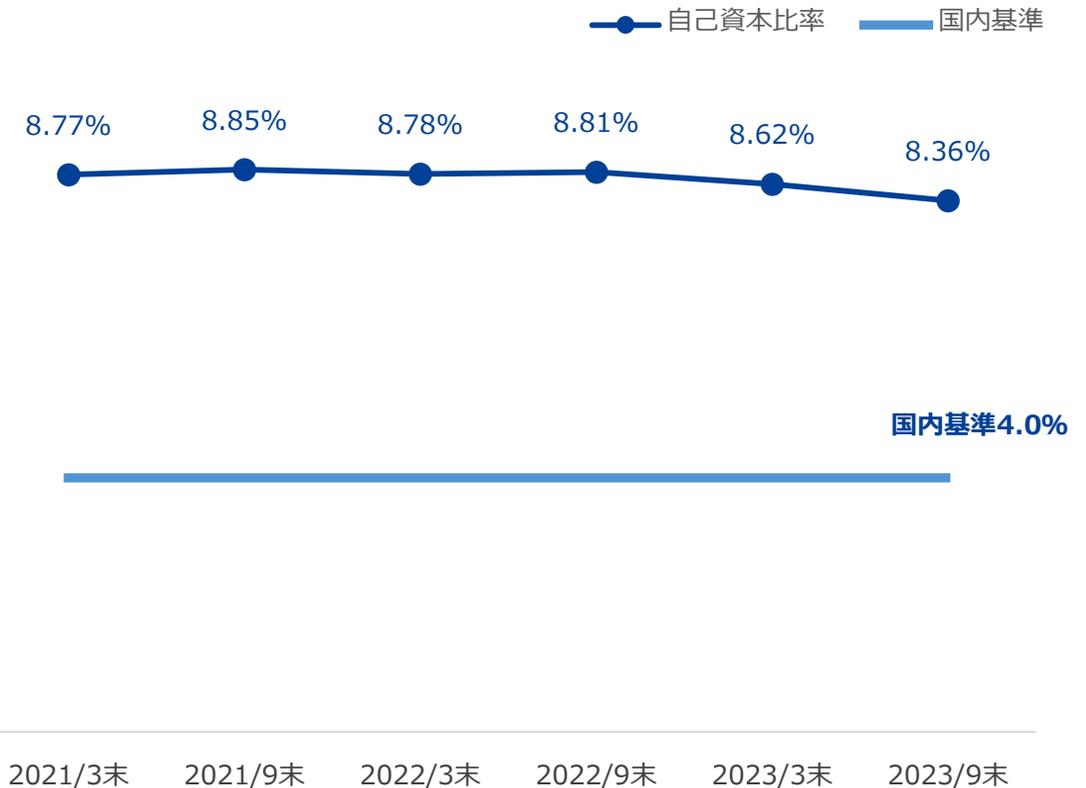
貸出金残高の増加を主因としてリスクアセットが増加したことにより、自己資本比率は低下しましたが、国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



自己資本比率



10. 2023年度業績予想

当行単体の2023年度通期業績につきましては、2023年5月12日に公表の予想数値を据え置き、経常収益471億円、経常利益73億円、当期純利益50億円を予想しております。

(金額単位：億円)

	2022年度実績	2023年度予想	実績比
経常収益	607	471	△ 136
業務粗利益	248	278	30
資金利益	293	293	0
役務取引等利益	50	60	10
その他業務利益	△ 94	△ 75	19
(うち国債等債券関係損益)	△ 81	△ 40	41
経費	223	234	11
実質業務純益	24	44	20
実質与信関係費用	2	14	12
経常利益	77	73	△ 4
当期純利益	55	50	△ 5

1.1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

人財サービスの取組み

- 今年6月より、新たに「人事コンサルティング」の取組みを開始しました。人事制度や人事評価制度等の構築を支援することで、人手不足や人事面に関するお客さまの課題解決に努めています。

人財マッチング

+

人事コンサルティング

人事制度

人事評価制度

賃金制度

デジタル化への取組み

- 昨年設置した「デジタルプランニングデスク」により、お客さまの社内業務におけるデジタル化に向けたコンサルティングを推し進めています。
- インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応をテーマとしたセミナーを開催し、お客さまのデジタル化の促進につなげています。



改正電子帳簿保存法対応セミナーの様子
(2023年7月 当行本店にて)

カーボンニュートラルへの取組み

- 環境・社会課題の解決に向け、お客さまのサステナビリティへの取組みを金融面から後押ししています。

サステナブルファイナンスの実行目標

累計実行目標 3,000億円

対象期間 2023年4月1日～2030年12月31日

※中期経営計画期間中に累計実行額1,000億円を目指しており、実績は目標に対して順調に推移しています。

サステナブルファイナンス累計実行額 (億円)



1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

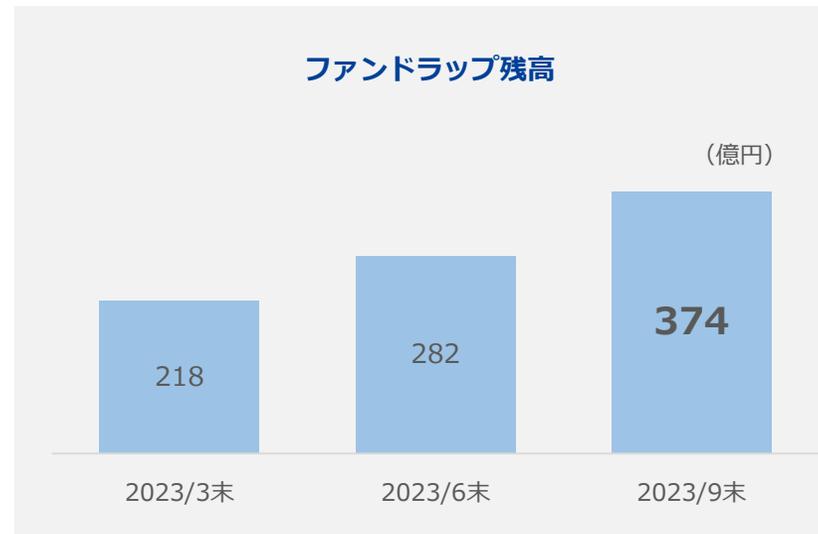
大和証券との包括的業務提携がスタート

- 当行行員と大和証券社員の合計約130名を「ファイナンシャルアドバイザー部」（FA部）に配置し、当行の地域に密着したサポート態勢と、大和証券の証券ビジネスにおける知見・経験・プラットフォームを組み合わせることで、お客さまに幅広い商品・サービスラインナップと、より高度なコンサルティングを提供しています。
- 今後、当行の営業店・本部（FA部・コンサルティング部）、そして大和証券が三位一体となって、お客さまに対して最適な情報およびサービスを提供し、最善のパートナーとなることを目指してまいります。



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（MRF、外貨MMF、大和ネクスト銀行口座残高等を除く）

※2023/3末の預り資産残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



※2023/3末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



しあわせを、大きくする。

四国銀行 & 大和証券

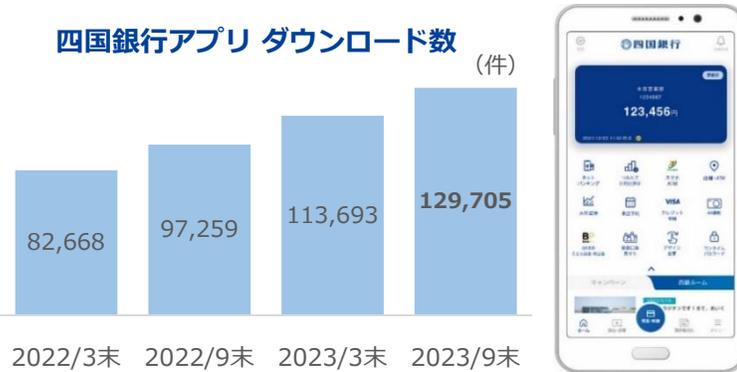
1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅲ. お客様と繋がり続けるオムニチャネルの構築

非対面チャネルの取組み

- 四国銀行アプリの機能拡充に積極的に取り組んできた結果、ダウンロード数は順調に増加しています。

四国銀行アプリ ダウンロード数 (件)



四国銀行アプリでご利用いただけるサービス

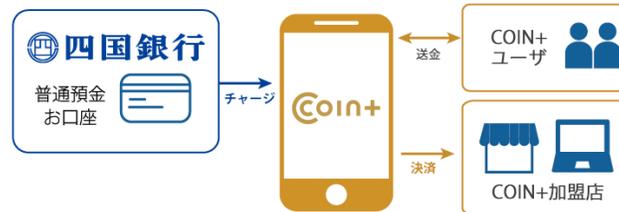
残高・入出金明細照会	スマート通帳
家族口座見守りサービス	振込・振替
つみたて	スマホATM
税金・各種料金払込み	ワンタイムパスワード
QR決済、ことら送金、税公金	インターネットバンキング

電子決済サービスの拡大

- スマホアプリを用いて個人間の少額送金や税公金納付を行うことができる「ことらサービス」の取扱いを開始しました。



- 株式会社リクルートMUFGビジネスが提供するスマホ決済ブランド「COIN+」と連携したサービスを開始しました。



対面チャネルの取組み

- 4月に須崎支店兼須崎東支店（高知県須崎市）をリニューアルオープンしました。新店舗は、くつろいだ雰囲気の中で、快適かつ安心してご利用いただける空間を提供しています。



1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

IV. 経営インフラの整備

人事制度の改定

- 従業員が性別や年齢等に関わらず、その個性と能力を十分に発揮し、やりがい・働きがいを感じながら活躍できる環境を整えることを目的として、人事制度を改定しました。
- 従業員のキャリア形成や成長支援を推し進め、お客さまに提供するサービスの質やコンサルティングの向上に努めていきます。

主な改定内容

コース別制度

- 総合職・一般職の区分を廃止し、総合職に統一
- 専門人財を処遇する専門職コースを新設

等級制度

- 役割等級制度の導入
- 56歳以降の専任職移行基準の見直し

報酬制度

- 役割給の導入
- 転居可コース加算給の新設
- 初任給を含む若手行員の給与引き上げ

諸制度

- 子ども手当の増額
- 単身赴任手当の新設
- 再雇用嘱託の処遇改善

人財育成の取組み

- 他店舗の先輩から、直接スキル・ノウハウを学ぶ「四銀スタイル実践トレーニー」に取り組みました。
- キャリア（中途）採用者同士のつながりを深めることなどを目的に、キャリア採用者研修を新たに開催しました。



- オンライン勉強会の開催機会拡充など、従業員のスキルアップを支援する取組みを通じて、研修受講者数は増加しています。

研修受講者数（4月～9月）



1 1. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

V. 収益力の向上

コンサルティングの取組み

- 当行の営業指針である「四銀スタイル」において、新たな法人営業スタイルを「フルコミット営業」と決めました。
- 事業承継をはじめとするお客さまの経営課題解決にフルコミットする営業スタイルへと転換を図っています。



高度金融の取組み

- コンサルティング部内に「ストラクチャードファイナンス室」を新設し、お客さまの事業承継問題の解決や更なる成長に向けた資本提携に必要なファイナンスを提案できる態勢を強化しました。

VI. 効率性の向上

お客さまの利便性向上・業務効率化につながる取組み

- 住宅ローンのご契約手続きにおける「電子契約サービス」の取扱を新たに開始しました。本サービスは、契約書面への自署・捺印に替わり、電子化した契約書に電子署名をいただくもので、高知県内の金融機関では初めての取組みです。



ご利用対象者	住宅ローンをご利用いただく個人のお客さま
対象取引	金銭消費貸借契約証書など（当行所定の契約書）

- お客さまの利便性向上とご負担の軽減を図るため、当行と高知銀行による「相続手続の共通化」を実施しました。

共通化の概要

お客さまにご記入いただく「相続手続依頼書」の書式
お客さまからご提出いただく相続手続時に必要な書類

上記のほかにも、伝票レス取引やインターネットバンキングの推進、タブレット端末Smileの機能拡充などにより、お客さまの利便性向上を図るとともに、営業店事務の効率化を進めています。

1 2. サステナビリティへの取組み（4月～9月）

地域活性化への取組み

1. 地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」の開設

- 4月に株式会社高知新聞社およびREADYFOR株式会社と三社協定を締結し、高知県に關係するプロジェクトを地域で盛り上げるための地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」を開設しました。
- 地域の魅力向上や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に取り組む8件のプロジェクトを支援しました。



2. 金融教育の取組み

- 児童・生徒の金融経済についての学習機会を創出する観点より、小学生～高校生を対象とした金融経済教育に関する出前授業を行いました。



出前授業の様子
(2023年6月 高知県立大方高等学校)

3. 第70回よさこい祭りへの参加

- 4年ぶりに本格開催された「よさこい祭り」に、当行の行員とその家族、総勢約100名が参加しました。
- 今年のテーマは「四銀花結び」。縁起の良い花結びのように地域の皆さまとご縁を結び、共によさこい文化を盛り上げていきたいという想いを込めました。



よさこい祭りの様子
(2023年8月)

1 2. サステナビリティへの取組み（4月～9月）

環境保全への取組み

1. 「脱炭素先行地域」の選定に向けた共同提案の実施

- CO₂排出の実質ゼロ等に向けて取り組んでいる高知県黒潮町や高知県北川村と共に環境省に対して共同提案を行い、両町村は脱炭素先行地域に選定されました。

	プロジェクト名	主な取組み
黒潮町	再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり～カルテを使った住民と創る町全域の脱炭素計画～	<ul style="list-style-type: none"> 「脱炭素カルテ」の作成及び、各家庭に合った省エネ・再エネ設備導入促進 福祉施設、避難施設、駐車場等への再エネ設備導入 公用車のEV化、EV急速充電設備の導入 他
北川村	『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電の導入 公共施設への太陽光発電設備の設置、及び蓄電池の導入 村有ゆず圃場へソーラーシェアリングを試験導入 他

2. CO₂排出量削減への取組み

- 再生可能エネルギーの積極的な活用や、省エネ設備・高効率機器の導入等、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。
- TCFD（※）に基づく情報開示
 - 【目標】・2030年度のCO₂排出量を2013年度比50%削減
 - ・2050年度のカーボンニュートラル（Scope1、Scope2）

【進捗状況】

2022年度のCO₂排出量は、2013年度比で41.85%削減となっています。

「CO₂排出量の推移」（単位：t-CO₂）

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	447	435	417	376	373	370
Scope2	7,540	4,873	4,704	3,710	4,903	4,275
合計	7,987	5,308	5,121	4,086	5,276	4,645
2013年度比の削減率	-	33.54	35.88	48.84	33.94	41.85



太陽光発電パネルの設置（小松島支店）



EV車の導入

（※）TCFDとは
Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略
主要国の中央銀行総裁及び財務大臣からなる金融安定理事会の作業部会で、投資家に適切な投資判断を促すための効果的な気候関連財務情報開示を企業へ促している。

1 3. 企業価値向上に向けた取組み

現状認識

● PBR

0.25倍

● ROE (自己資本ベース)

3.82%

● PER

6.55倍

- リーマンショックやマイナス金利政策、異業種参入など当行を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、中期経営計画に基づく各施策の実行により一定水準の利益は維持しつつも、ROEの向上は道半ば
- 地方銀行全体に対する期待が低位で推移していることなどもあり、PERは低位(広義の資本コストは高水準)
- 結果として、PBRは低位で推移

※2023年3月期実績値

企業価値向上に向けた方針



主な取組み

● 中期経営計画2023における戦略の実現

- I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備
- II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備
- III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築
- IV. 経営インフラの整備
- V. 収益力の向上
- VI. 効率性の向上

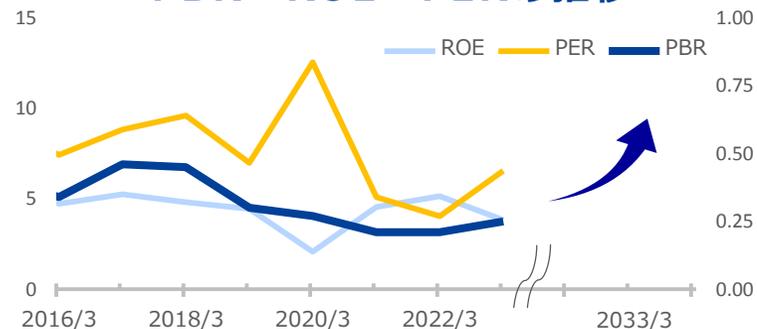
● 市場評価を高めるIR活動の強化

- 投資家、株主との対話の充実
- 非財務情報の積極的な開示

● 株主還元の充実

- 安定的な配当
- 柔軟な株主還元の実施

PBR・ROE・PERの推移



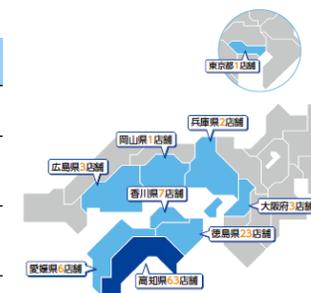
PBRの考え方

$$PBR = ROE \times PER$$

$$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産額}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \div \frac{\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率}}{\text{広義の資本コスト}}$$

地域戦略を支える広域店舗網

戦略	地域
リーダー	高知県
チャレンジャー	徳島県、 広島県大竹市
ニッチャー	瀬戸内、阪神、 東京



1 3. 企業価値向上に向けた取組み

10年ビジョンの 実現に必要な7つの要素	中期経営計画2023 戦略目標	ROEの向上	期待成長率の向上
		【中期経営計画2023における重要施策】	
① 企業の成長を牽引 ② 地域・産業振興を牽引	I. 地域・産業の牽引に向けた 態勢整備	地域・産業の振興機能の強化	法人営業スタイルの変革 非金融機能の立上げ・強化
		大和証券との銀証連携モデルの確立	アプリを中心とした顧客体験の再構築
③ 資産運用パートナーとして支援 ④ 顧客最適化されたサービスの提供	II. 個人に対する新たな価値創造 に向けた態勢整備	デジタル・非対面チャネルの拡充	データ・システム基盤の最適化
		組織・人材の変革に向けた態勢整備	
⑤ お客さまと常に繋がり続ける新たな顧客体験	III. お客さまと繋がり続ける オムニチャネルの構築	営業生産性の向上	高度金融の態勢強化
		市場運用の態勢強化	
⑥ 最適化され機動力のあるデータ・システム基盤 ⑦ 時流に即した組織・人材	IV. 経営インフラの整備	全社オペレーション変革	物件費・システム費用の最適化
<10年ビジョン> 地域と産業を牽引する ベスト&リアルイアブルカンパニー	V. 収益力の向上		
	VI. 効率性の向上		

【中期経営計画2023数値目標】

2026年3月期・当期純利益70億円以上・ROE 5%以上(株主資本ベース)